

(参考資料) 兵庫県 令和4年度12月補正予算(緊急経済対策) 施策体系別事業一覧

(単位: 千円)

事業名	事業内容	金額
I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の推進		30,029,000
(1) 新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行への備え		1,716,000
新① 発熱外来の拡充支援	流行期の発熱患者の受入体制を強化するため、診療時間の延長(2時間以上)や休日診療などの診療機能を拡大する発熱外来や臨時外来等を支援 ○診療時間延長協力金 40千円/日(768,000千円) ○感染防止設備支援〔既存制度〕(120,000千円)	888,000
新② 抗原検査キットの確保	新型コロナとインフルエンザの同時検査キットを県が確保し、流通ひっ迫時医療機関に配布するとともに、新型コロナ検査キットを事前備蓄(8万キット→32万キット(約4倍))	451,000
新③ 夜間救急外来の強化	流行期にコロナ患者や疑い救急患者に対し、夜間に検査・診断処置を実施する救急医療機関を支援 ○協力金 12千円/人・日	276,000
新④ 妊婦対応入院医療体制の強化	流行期にコロナに感染した妊婦の分娩に対応する入院医療機関を支援 ○協力金 300千円/人	90,000
⑤ ワクチン副反応の専門的相談への対応強化	かかりつけ医等から小児接種後の副反応に関する相談に対応できる専門的な医療機関として、県立こども病院を追加	2,000
⑥ ワクチン接種促進に向けた啓発強化	11月中旬から12月末までをワクチン接種強化期間と位置づけ、若者をターゲットにしたワクチン接種の啓発を実施 ○実施内容 主要駅・民間施設等におけるデジタルサイネージ等での動画放映 Kiss-FMと連携した啓発	9,000
(2) 相談体制等の強化		28,000
新① 新型コロナ各種相談窓口の多言語対応	水際対策の大幅緩和による新型コロナの外国人患者の増加に備え、各種相談窓口での三者間通話による遠隔医療通訳を導入 ○通訳方法 外国人患者が専門電話番号を利用し、通訳コーディネーターが適切な相談窓口※に案内 ※健康相談コールセンター: 体調不良時・受診等の相談 保健所支援センター: 入院・療養調整、疫学調査 等 ○対応言語 英語、中国語、ベトナム語等30言語 ○開始時期 令和4年11月1日	28,000
(3) 年末年始の医療体制の確保		155,000
① 発熱外来等の年末年始運営支援	年末年始に発熱患者の診療を行う発熱等診療検査医療機関及び薬局に対して、かかり増しとなる運営経費を支援 ○対象期間 R4.12.29~R5.1.3 ○補助単価 15千円/日	62,000
② 入院受入医療機関への年末年始運営支援	年末年始に入院患者を受け入れた医療機関に対し、運営経費の支援を加算 ○補助単価 入院患者1人あたり12千円/人・日 (通常分とあわせて24千円/人・日)	93,000

(参考資料) 兵庫県 令和4年度12月補正予算(緊急経済対策) 施策体系別事業一覧

(単位: 千円)

事業名	事業内容	金額
(4) 医療提供体制の充実		28,130,000
① 入院医療体制の強化		20,005,000
(a) 重点医療機関等の入院病床の確保	医療提供体制確保計画に基づく今後の病床確保(1,712床)のため、空床確保予算を増額 ○重点医療機関 ICU病床:301千円/床、HCU病床:211千円/床 等	19,241,000
(b) 入院医療機関への支援	入院患者受入医療機関に対する運営支援経費の増 ○補助単価 入院患者1人あたり12千円/日	757,000
(c) CCC-hyogoの体制強化	患者の入院調整等を行うCCC-hyogoについて、設置期間を延長	7,000
② 無症状患者及び軽症患者の入院以外への対応		6,190,000
(a) 宿泊療養施設の確保	軽症・無症状者が入所する宿泊療養施設(1,812室)の設置期間を延長	2,243,000
(b) 宿泊療養施設の健康管理体制の整備	宿泊療養施設において、医師・看護師等による健康管理情報の整理や症状悪化時の入院調整等、24時間の健康管理体制に要する経費の増	1,001,000
(c) 陽性者登録支援センターの設置	発生届対象外となる患者をフォローアップする陽性者登録支援センターについて、設置期間を延長	150,000
(d) 抗原検査キットの配布、自主療養制度の実施	低リスク者への検査キットの配布により、医療機関を受診することなく自ら療養を行う自主療養制度を実施	132,000
(e) 自宅療養者等相談支援センターの設置	自宅療養者・濃厚接触者からの健康相談等への対応を実施する24時間対応のセンターについて、設置期間を延長	638,000
(f) 自宅待機等を行う患者に対する公費負担	自宅療養者及び入院調整中の自宅待機者が往診等受診した場合における医療費の自己負担分に対する公費負担の増	1,619,000
(g) 入院対応医療機関等への搬送	民間救急事業者を活用し、症状悪化した患者を医療機関に搬送する経費の増	329,000
(h) 新型コロナウイルス感染症回復者転院支援窓口の設置	回復者の入院対応医療機関から一般医療機関への転院受入を支援する窓口について、設置期間を延長 (県病院協会・民間病院協会内)	1,000
(i) 回復者の退院受入に関する相談支援窓口の設置	入院対応医療機関で回復した高齢者を介護老人保健施設において受け入れる場合、退院と施設での受入を円滑に行うための支援窓口について、設置期間を延長	1,000
(j) 転院医療機関への支援	入院対応医療機関から一般医療機関への転院受入支援経費の増 ○補助単価 転院患者の受入れ1人あたり100千円	31,000
(k) 自宅等療養者・待機者に対する往診への支援	自宅療養者等が緊急的に医療対応が必要となった場合に、保健所が必要と認める往診を実施した医療機関等に対する支援経費の増 ○補助単価 医療機関@50千円/日、薬局@10千円/日、訪看@30千円/日	45,000
③ 相談体制の強化	県民への相談に対応する各コールセンターについて、設置期間を延長 (新型コロナ健康相談、後遺症専用相談 等)	964,000

(参考資料) 兵庫県 令和4年度12月補正予算(緊急経済対策) 施策体系別事業一覧

(単位: 千円)

事業名		事業内容	金額
	④ 保健所等の体制強化		344,000
	(a) 保健所の体制確保	感染拡大に対する初動体制を強化し、機動的に増員できるよう応援体制を継続 ○応援体制 ・相談センター補助員の配置 ・疫学調査・感染事務補助員の配置 ・民間人材や保健師バンク等を活用した応援チームの派遣 ・保健所業務支援室の増員	291,000
	(b) 夜間保健所支援センターの設置	夜間に保健所が行う入院調整業務を集約したセンターの設置期間を延長	53,000
	⑤ 入院医療費等公費負担	新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費に係る自己負担分に対する公費負担の増	280,000
	⑥ 地域医療体制の維持	救急・周産期・小児医療機関における院内感染防止対策経費の増	284,000
	⑦ ワクチン接種体制等の整備	県独自の大規模接種会場を設置期間を延長し、県内のワクチン接種を促進(西宮、姫路)	63,000
II 県民生活の安定化に向けた支援			9,260,000
(1) 物価高騰影響の緩和			3,816,000
新	① 医療機関等における物価高騰対策	医療機関等における物価高騰等の影響を緩和し、継続的・安定的に医療を提供できるよう、一時支援金を支給 ○対象施設 病院、診療所、歯科診療所、助産所、訪問看護ステーション、薬局、施術所 等 [約20,000ヶ所] ○支援単価 有床施設 20千円/床、無床施設 50千円/施設	2,394,000
新	② 私立学校における光熱費等高騰対策	光熱費・食費等の高騰による保護者負担の増加を抑制するため、一時支援金を支給 ○対象施設 私立小・中・高等学校、私立専修・各種学校 [約200ヶ所] ○支給単価 18千円～5,022千円 ※学校種別・定員規模に応じて段階的に設定 例) 定員500人の私立高等学校 181万円 等	222,000
	③ がんばろう商店街お買い物キャンペーン	消費の落ち込みを回復するため、商店街等が取り組む期間限定のプレミアム付商品券(地域デジタル通貨・電子マネー含む)の発行等を支援 ○対象者 商店街、小売市場等 ○対象経費 商品券プレミアム分、イベント実施費、商品券・参加店マップの作成費、電子決済用表示資材 等 ○負担割合 県2/3、市町1/3[市町義務随伴] ○実施件数 300商店街	1,200,000
(2) 県民生活の安定化			5,444,000
新	① 生活困窮者等に対するフードサポート体制の充実強化	物価高騰等の影響を受ける生活困窮者やヤングケアラー等に対して、行政・福祉関係機関・民間企業・地域団体が連携して食品配布などのサポートを行うための体制構築を支援 ○事業内容 ①連携体制推進会議の設置(ひょうごフードサポートネット(仮称)) [1,000千円] 関係機関の連携により中長期的にも持続可能な支援体制の構築(連絡会議の開催、食品募集等広報、食品提供事業者の開拓 等) ②市区町村協の体制整備(市区町村協への補助) [10,000千円] 食品確保ルートの拡充、食品管理体制の充実、冷蔵庫等備品購入費 等 ・補助額 200千円 ※50市区町村協	11,000

(参考資料) 兵庫県 令和4年度12月補正予算(緊急経済対策) 施策体系別事業一覧

(単位: 千円)

事業名	事業内容	金額						
② 生活困窮者の自立相談支援体制の強化	生活困窮者やヤングケアラー等への支援ニーズの増加を踏まえ、相談体制を強化 ○相談員数 5人→7人 ※一部国庫	2,000						
新③ 出産・子育て世帯の支援	妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施 ○実施主体 市町	4,843,000						
(a) 伴走型相談支援の実施	妊娠届出時から全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い、相談・面談対応や情報発信等を通じて必要な支援につなぐ伴走型支援を実施 ○対象経費 支援を実施する職員の人件費、活動費等 ○負担割合 国2/3、県1/6、市町1/6	290,000						
(b) 出産・子育て応援ギフトの支給	妊娠届出時及び出生届出後に合計10万円相当を支給する経済的支援を実施 ○支給内容 出産応援ギフト(妊娠届出時、妊婦1人あたり50千円相当) 子育て応援ギフト(出生届出後、子ども1人あたり50千円相当) ※支給方法(現金、クーポン等)は各自治体が判断 ○支給対象 令和4年4月以降の出生 (事業開始前出生等は面談の実施等を条件として支給) ○負担割合 国2/3、県1/6、市町1/6	4,166,000						
(c) システム構築等導入への支援	ギフト支給(クーポン発行等)に要するシステム開発経費等を支援 ○負担割合 国10/10	387,000						
新④ こどもの安心・安全対策の推進	こどもの安心・安全対策を推進し、送迎用バスにおける事故が繰り返されないよう、安全装置改修等の経費を支援	575,000						
(a) 送迎用バスへの安全装置改修支援	○補助内容 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>対象施設</th> <th>補助単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼稚園、特別支援学校、障害児通所支援等</td> <td>180千円/台(定額)</td> </tr> <tr> <td>小学校、中学校、各種学校</td> <td>100千円/台(定額)</td> </tr> </tbody> </table> ※補助単価は想定単価(国の発表を踏まえて決定) ※保育所・認定子ども園(幼稚園型以外)・放課後児童クラブは市町が実施主体 (b)登園管理システム整備、(c)ICTによる見守り支援も同様)	対象施設	補助単価	幼稚園、特別支援学校、障害児通所支援等	180千円/台(定額)	小学校、中学校、各種学校	100千円/台(定額)	198,000
対象施設	補助単価							
幼稚園、特別支援学校、障害児通所支援等	180千円/台(定額)							
小学校、中学校、各種学校	100千円/台(定額)							
(b) 登園管理システムの整備支援	○対象施設 幼稚園、特別支援学校幼稚部、障害児通所支援等 ○補助基準額 700千円/園 ○補助率 4/5(補助上限560千円/園)	291,000						
(c) ICTを活用したこどもの見守り支援(見守りタグ(GPS))	○対象施設 幼稚園、特別支援学校幼稚部、障害児通所支援等 ○補助基準額 200千円/園 ○補助率 4/5(補助上限160千円/園)	85,000						
(d) 通園バス安全管理研修	○対象施設 通園バスの運行を行う施設	1,000						
⑤ 放課後児童クラブ等における多言語対応への支援	外国人の子育て家庭に対する相談支援を円滑に行うため、多言語音声翻訳システム等を導入するための費用を支援 ○実施主体 市町 ○対象施設等 放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業 ○補助基準額 150千円 ○負担割合 国1/3、県1/3、市町1/3	9,000						
⑥ 若者向け消費者トラブル防止の啓発強化	4月から新生活を始める高校生や大学生等を対象に、靈感商法等の悪質商法に対応可能な正しい知識を身につけるための啓発・注意喚起を強化 ○事業内容 SNS(TikTok、Instagram、LINE)での啓発(広告を配信) ※今年度制作した消費者トラブル回避シミュレーションゲームを活用 ○実施手法 ゲーム制作事業者へ委託	2,000						

(参考資料) 兵庫県 令和4年度12月補正予算(緊急経済対策) 施策体系別事業一覧

(単位: 千円)

事業名	事業内容	金額																
⑦ 消費者行政推進・強化事業補助金事業の実施	霊感商法等の悪質商法に対応するため、消費者向けの啓発を強化 ○実施市町 神戸市(実施希望市町) ○補助率 10/10[全額国庫]	2,000																
Ⅲ 円安・原油価格高騰等の影響を踏まえた事業者の経済活動への支援		12,236,000																
(1) 企業等の事業継続支援・観光需要の創出		9,229,000																
① 中小企業における経営改善・成長力強化への支援	原油価格高騰等を踏まえた収益性の向上等に向けた支援を切れ目なく実施するため、金融機関による無利子・無保証料融資(いわゆる、ゼロゼロ融資)を受けた事業者に向けた伴走支援を追加措置 ○事業内容 事業者への伴走支援を実施する金融機関に対して補助を実施 ○支援対象 ゼロゼロ融資を受けた中小企業者・小規模事業者 10,000者 ○補助金額 新規 100千円/件、継続 75千円/件 (参考: 伴走支援の実施内容) ・金融機関が事業者を選定し、「経営改善・成長戦略計画書」の作成を支援 ・事業者と面談、計画の実行状況に関する指導・助言等のフォローアップを実施	800,000																
② 中小企業等における新事業展開への支援	原油価格・物価高騰に対応するため、省エネやコスト削減に資する設備を導入し、新事業へのチャレンジに取り組む県内中小企業者への支援を追加措置 ○対象者 対象月の売上高が、基準月と比較して10%以上減少等 ※R4.1月以降とR3年以前で比較 ○対象経費 建物改修費、設備費、システム構築費、広告宣伝費、省エネ設備等導入費(全体経費の50%以上を占めること) ○補助金額 35万円、50万円、75万円(事業費に応じて定額)	220,000																
新③ 地場産業等におけるLPガス価格高騰対策	コロナ禍で疲弊している本県地場産業の中でも、製造工程において国の燃料価格激変緩和対策の対象とならないLPガスの使用量が特に多い事業者に対して、LPガス価格高騰に対する支援を実施 ○対象業種 粘土かわら製造業、陶磁器・同関連製品製造業 [淡路瓦、丹波立杭焼等] ○支援金 LPガス使用量に応じて50千円~1,000千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>LPガス使用量(月平均)</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500kg以上~1,000kg未満</td> <td>50千円</td> </tr> <tr> <td>1,000kg以上~2,000kg未満</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>2,000kg以上~4,000kg未満</td> <td>250千円</td> </tr> <tr> <td>4,000kg以上~8,000kg未満</td> <td>500千円</td> </tr> <tr> <td>8,000kg以上</td> <td>1,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	LPガス使用量(月平均)	支給額	500kg以上~1,000kg未満	50千円	1,000kg以上~2,000kg未満	100千円	2,000kg以上~4,000kg未満	250千円	4,000kg以上~8,000kg未満	500千円	8,000kg以上	1,000千円	52,000				
LPガス使用量(月平均)	支給額																	
500kg以上~1,000kg未満	50千円																	
1,000kg以上~2,000kg未満	100千円																	
2,000kg以上~4,000kg未満	250千円																	
4,000kg以上~8,000kg未満	500千円																	
8,000kg以上	1,000千円																	
④ ポストコロナを踏まえた中小企業への資金繰り支援	国の新保証制度の創設等を踏まえ、ゼロゼロ融資の返済本格化に伴う借換需要の増加や過剰債務による事業再生等の資金需要に対応するため、制度融資を拡充 ①伴走型経営支援特別貸付【要件拡充】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>対応保証</td> <td>新たな借換保証制度</td> </tr> <tr> <td>融資限度額</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>借換・運転・設備</td> </tr> <tr> <td>融資(据置)期間</td> <td>10年(5年)以内</td> </tr> <tr> <td>金利</td> <td>0.90%</td> </tr> <tr> <td>保証料</td> <td> ・セーフティネット保証利用: 0.20% (国補助前0.80%) ・一般保証利用: 0.20~1.15% (国補助前0.45~1.90%) ※国が約3/4相当分の保証料補助を実施 </td> </tr> <tr> <td>対象要件</td> <td> (ア)または(イ)に該当すること (ア)売上高減少率: ▲5%以上 (現行: ▲15%以上) (イ)売上高総利益率(または売上高営業利益率): ▲5%以上 (※今回追加) </td> </tr> <tr> <td>制度開始時期</td> <td>R5.1.4(予定)</td> </tr> </tbody> </table>	対応保証	新たな借換保証制度	融資限度額	1億円	資金使途	借換・運転・設備	融資(据置)期間	10年(5年)以内	金利	0.90%	保証料	・セーフティネット保証利用: 0.20% (国補助前0.80%) ・一般保証利用: 0.20~1.15% (国補助前0.45~1.90%) ※国が約3/4相当分の保証料補助を実施	対象要件	(ア)または(イ)に該当すること (ア)売上高減少率: ▲5%以上 (現行: ▲15%以上) (イ)売上高総利益率(または売上高営業利益率): ▲5%以上 (※今回追加)	制度開始時期	R5.1.4(予定)	(既定融資枠対応)
対応保証	新たな借換保証制度																	
融資限度額	1億円																	
資金使途	借換・運転・設備																	
融資(据置)期間	10年(5年)以内																	
金利	0.90%																	
保証料	・セーフティネット保証利用: 0.20% (国補助前0.80%) ・一般保証利用: 0.20~1.15% (国補助前0.45~1.90%) ※国が約3/4相当分の保証料補助を実施																	
対象要件	(ア)または(イ)に該当すること (ア)売上高減少率: ▲5%以上 (現行: ▲15%以上) (イ)売上高総利益率(または売上高営業利益率): ▲5%以上 (※今回追加)																	
制度開始時期	R5.1.4(予定)																	

(参考資料) 兵庫県 令和4年度12月補正予算(緊急経済対策) 施策体系別事業一覧

(単位: 千円)

事業名	事業内容	金額																											
④ ポストコロナを踏まえた中小企業への資金繰り支援	②企業再生貸付(コロナ対応)【新設】 <table border="1" data-bbox="512 257 1428 925"> <tr> <td>貸付名称</td> <td>(新)企業再生貸付(コロナ対応)</td> <td>(既存)企業再生貸付</td> </tr> <tr> <td>対応保証</td> <td>経営改善サポート保証(コロナ対応)</td> <td>経営改善サポート保証</td> </tr> <tr> <td>融資限度額</td> <td>2.8億円</td> <td>2億円</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td colspan="2">借換・運転・設備</td> </tr> <tr> <td>融資(据置)期間</td> <td colspan="2">15年(5年)以内</td> </tr> <tr> <td>金利</td> <td>0.90% ※「伴走型経営支援特別貸付」並</td> <td>1.40%</td> </tr> <tr> <td>保証料</td> <td colspan="2">0.20%(国補助前0.80%) ※国が約3/4相当分の保証料補助を実施</td> </tr> <tr> <td>対象要件</td> <td colspan="2"> いずれかの計画(債権者間の合意がとれているもの)に従って事業再生を行う中小企業者 ・活性化協議会等の支援による事業再生計画 ・中小企業版事業再生GLなどの各種準則に基づく事業再生計画 ・経営サポート会議による検討に基づく事業再生計画 ・認定経営革新等支援機関の支援による事業再生計画 (※今回追加) </td> </tr> <tr> <td>制度開始時期</td> <td colspan="2">R5.1.4(予定)</td> </tr> </table>	貸付名称	(新)企業再生貸付(コロナ対応)	(既存)企業再生貸付	対応保証	経営改善サポート保証(コロナ対応)	経営改善サポート保証	融資限度額	2.8億円	2億円	資金使途	借換・運転・設備		融資(据置)期間	15年(5年)以内		金利	0.90% ※「伴走型経営支援特別貸付」並	1.40%	保証料	0.20%(国補助前0.80%) ※国が約3/4相当分の保証料補助を実施		対象要件	いずれかの計画(債権者間の合意がとれているもの)に従って事業再生を行う中小企業者 ・活性化協議会等の支援による事業再生計画 ・中小企業版事業再生GLなどの各種準則に基づく事業再生計画 ・経営サポート会議による検討に基づく事業再生計画 ・認定経営革新等支援機関の支援による事業再生計画 (※今回追加)		制度開始時期	R5.1.4(予定)		(既定融資枠対応)
貸付名称	(新)企業再生貸付(コロナ対応)	(既存)企業再生貸付																											
対応保証	経営改善サポート保証(コロナ対応)	経営改善サポート保証																											
融資限度額	2.8億円	2億円																											
資金使途	借換・運転・設備																												
融資(据置)期間	15年(5年)以内																												
金利	0.90% ※「伴走型経営支援特別貸付」並	1.40%																											
保証料	0.20%(国補助前0.80%) ※国が約3/4相当分の保証料補助を実施																												
対象要件	いずれかの計画(債権者間の合意がとれているもの)に従って事業再生を行う中小企業者 ・活性化協議会等の支援による事業再生計画 ・中小企業版事業再生GLなどの各種準則に基づく事業再生計画 ・経営サポート会議による検討に基づく事業再生計画 ・認定経営革新等支援機関の支援による事業再生計画 (※今回追加)																												
制度開始時期	R5.1.4(予定)																												
⑤ ひょうごを旅しようキャンペーン・ワイドの延長	令和4年12月20日までとしていたひょうごを旅しようキャンペーン・ワイドを12月27日まで実施するとともに、持続的な観光需要を創出するため令和5年1月以降も延長 ○実施時期 令和5年1月～3月 ○支援内容 割引率 20% 割引上限額 交通付旅行商品:5,000円(一泊あたり) (鉄道、バス、タクシー・ハイヤー、航空、フェリー等) 上記以外:3,000円(日帰り旅行含む) クーポン券 平日:2,000円、休日:1,000円 ※全額国庫	8,100,000																											
新⑥ インバウンドの本格的回復に向けた旅行商品の開発	水際対策の緩和(R4.10月)や円安により回復基調のインバウンド需要を確実に取り込むため、高付加価値旅行者をターゲットとした取組を実施 ○事業内容 ・古民家宿泊地施設と地域コンテンツを活用したモデルツアー開発 ・高付加価値旅行者向けガイド等の作成 ・ヘリ・小型クルーズ船・レンタカーを活用したプラン開発 ・鉄道(ローカル線等)・バスを活用したモデルツアー開発 ・海外向けプロモーションの実施 ○実施手法 ひょうご観光本部への補助	50,000																											
新⑦ 兵庫ゆかりの地を巡る「観光×特産品」誘客キャンペーンの実施	兵庫DC(R5.7～9)や大阪・関西万博(R7)を見据え、首都圏在住者に本県の歴史や文化に関する魅力を発信する取組を実施 ○実施内容 ①東京駅等ターミナル駅周辺での観光、特産品情報の発信 ②兵庫ゆかりの都内名所を巡るデジタルスタンプラリー ○実施時期 R5.6月頃に3週間程度(DC開始直前)	7,000																											
(2) 農林水産業の省エネ化・新事業展開と競争力強化に向けた支援		3,007,000																											
新① 耕畜連携の推進に資する設備・機械の導入支援	肥料・飼料価格高騰による経営圧迫に対応するため、畜産堆肥等を利用した農作物や、自給飼料の増産を進める耕畜連携の取組を支援 ①国庫補助分(158,000千円) ○補助対象 畜産クラスター協議会 ○補助内容 堆肥調整施設、鶏糞堆肥処理施設等 ○補助率 1/2[全額国庫] ②県単独分(50,000千円) ○補助対象 耕畜連携の取組を行う畜産農家、耕種農家等 ○補助内容 堆肥保管施設、堆肥散布機、飼料生産機等の耕畜連携に資する設備導入等 ※国補助の対象となる設備等は対象外 ○補助率 1/2(補助上限2,500千円)	208,000																											

(参考資料) 兵庫県 令和4年度12月補正予算(緊急経済対策) 施策体系別事業一覧

(単位: 千円)

事業名	事業内容	金額												
② 省エネ型農業への転換支援	物価・資材高騰に対応するため、省エネ型農業への転換支援を追加措置 ○事業主体 JA・市町等 ○補助対象 農業法人、新規就農者、定年帰農者 ※上記に加え、省エネ生産に取り組む者 ○対象経費 園芸用ハウス、附帯設備・機械等整備費 ※省エネ生産に資する機器等の導入が必須 ○補助率 <table border="1" data-bbox="662 362 1040 474"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>施設</th> <th>農業用機械</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規就農者</td> <td>1/2</td> <td>1/3</td> </tr> <tr> <td>定年帰農者</td> <td>1/3</td> <td>1/3</td> </tr> <tr> <td>農業法人等</td> <td>1/3</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区分	施設	農業用機械	新規就農者	1/2	1/3	定年帰農者	1/3	1/3	農業法人等	1/3	—	328,000
区分	施設	農業用機械												
新規就農者	1/2	1/3												
定年帰農者	1/3	1/3												
農業法人等	1/3	—												
③ 農業生産コストの低減支援	肥料価格高騰に対応するため、生産コスト低減機器等の導入支援を追加措置 ○補助対象 国の肥料価格高騰対策に取り組む農業者等 ○補助内容 側条施肥田植機(肥料利用率向上)、収量センサー付きコンバイン、 ドローン(無人農薬散布)等 ○補助率 1/2(補助上限 7,500千円)	600,000												
④ 主要農作物競争力の強化	産地競争力の強化を図るため、農業用機械・施設整備等を支援 ○補助対象 農業者、その組織する団体 ○補助内容 育苗施設、水稻種子温湯消毒施設、農業機械類 ○補助率 1/2[全額国庫]	250,000												
⑤ 野菜産地における総合整備対策	産地間競争に負けない強い県内産地の育成のため、農業機械の導入等を支援 ○実施主体 農業者、その組織する団体 ○補助内容 集出荷貯蔵施設、収穫用機械、農業機械類 ○補助率 1/2[全額国庫]	92,000												
⑥ 施設園芸の産地競争力強化	施設園芸農家における産地競争力の強化を図るため、農業機械の導入等を支援 ○補助対象 営農組合、農業者等 ○補助内容 環境制御温室等 ○補助率 1/2[全額国庫]	700,000												
⑦ 麦・大豆生産体制の強化	主食用米から麦・大豆等へ転換する場合の生産性向上のための取組や施設整備等を支援 ○補助対象 JA、地域農業再生協議会等 ○補助内容 高速播種機、乾燥調整機等 ○補助率 1/2[全額国庫]	39,000												
⑧ 但馬牛生産基盤の強化	収益力強化や規模拡大に取り組む畜産クラスターの中心的経営体に対し、牛舎整備等を支援 ○補助対象 畜産クラスター協議会 ○補助内容 牛舎・堆肥舎の整備等 ○補助率 (施設整備)国50%、県(繁殖牛舎のみ)7%	264,000												
⑨ 畜産物輸出コンソーシアムの推進	生産から輸出まで一貫して輸出促進を図る体制(コンソーシアム)の確立・運営や輸入国の求めに応えるための、と畜場の取組を支援 ○補助対象 和牛マスター輸出拡大コンソーシアム ※コンソーシアム構成組織 和牛マスター食肉センター、和牛マスター出荷者部会、神戸肉流通推進協議会、エフアズ株式会社 (仮)神戸市輸出拡大コンソーシアム(今後、構成予定) ○補助内容 協議会の開催、輸出先国のマーケット調査、牛肉等のPR等 頭絡(とうらく)の装着による家畜の負担緩和等 [全額国庫]	186,000												
⑩ 森林林業における緊急整備事業の実施	間伐、路網整備、高性能林業機械等の整備を実施する事業体を支援 ○実施主体 市町、森林組合等 ○補助率 1/2[全額国庫]	253,000												

(参考資料) 兵庫県 令和4年度12月補正予算(緊急経済対策) 施策体系別事業一覧

(単位: 千円)

事業名		事業内容	金額																						
新	⑪ 病害虫に対する発生予察の推進	県内病害虫における発生状況の調査・分析等を行い、発生予察情報を提供することにより、生産現場における適切な防除を促進 ○実施主体 農業技術センター(北部・中央・淡路) ○事業内容 自動撮影IoTカメラ等を設置し、発生害虫の撮影・分析調査・分析結果を県内農業者等に情報発信	5,000																						
	⑫ 農業水利施設における電気料金高騰対策	農業水利施設を管理する土地改良区等に対し、電気料金高騰による影響を緩和するため、増高分の一部を支援 ○補助内容 土地改良事業で造成した農業水利施設における電気料金高騰分の一部を支援 ○補助率 1/2	82,000																						
IV 県民の安全・安心の基盤づくり			45,357,000																						
①	防災・減災、国土強靱化の推進	(詳細別紙)	41,835,000																						
②	下水道施設の防災機能の強化 ※流域下水道事業会計	(詳細別紙)	3,522,000																						
V 高病原性鳥インフルエンザ対策			93,000																						
(1) まん延防止・発生予防対策			87,000																						
①	発生養鶏場の殺処分・消毒の実施	高病原性鳥インフルエンザの患畜が確認された養鶏場の全家禽の殺処分と消毒の実施により清浄化 (単位: 千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>負担割合</th> <th>所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">資材購入・リース経費</td> <td>防護服、仮設テント等</td> <td>国1/2、県1/2</td> <td rowspan="2">23,000</td> </tr> <tr> <td>消毒薬、消石灰</td> <td>国10/10</td> </tr> <tr> <td>職員動員経費</td> <td colspan="2">(※家畜防疫員の場合 国10/10)</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">殺処分した鶏体等の処分(4万4千羽)</td> <td>国1/2、県1/2</td> <td>18,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td>53,000</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		負担割合	所要額	資材購入・リース経費	防護服、仮設テント等	国1/2、県1/2	23,000	消毒薬、消石灰	国10/10	職員動員経費	(※家畜防疫員の場合 国10/10)		12,000	殺処分した鶏体等の処分(4万4千羽)		国1/2、県1/2	18,000	計			53,000	53,000
区 分		負担割合	所要額																						
資材購入・リース経費	防護服、仮設テント等	国1/2、県1/2	23,000																						
	消毒薬、消石灰	国10/10																							
職員動員経費	(※家畜防疫員の場合 国10/10)		12,000																						
殺処分した鶏体等の処分(4万4千羽)		国1/2、県1/2	18,000																						
計			53,000																						
②	制限区域等を出入りする車両の消毒の実施	消毒ポイントを設置し(4ヶ所)、移動制限区域や搬出制限区域内外を通行する車両の消毒を実施 ○設置期間 24日間(11/13から移動制限区域解除日まで) ○対象車両 移動制限区域及び搬出制限区域内の養鶏場に出入りする飼料運搬車両等 ○負担割合 国1/2、県1/2	23,000																						
③	県内全養鶏場の消毒の実施	鶏舎内への高病原性鳥インフルエンザウイルス侵入を防止するため、県内全養鶏場の鶏舎周囲に消石灰・液体消毒液を散布 ○対象農家 県内全ての家きん飼育者(400ヶ所) ○実施回数 1回 ○負担割合 国10/10(法律に基づく措置)	7,000																						
④	死亡野鳥の鳥インフルエンザ検査等の実施	家畜等への鳥インフルエンザの感染を予防するため、全県での監視を強化し、死亡野鳥への検査や糞便採取調査等を実施 ○実施内容 全県での死亡野鳥の監視・回収及び検査の実施(280回) 糞便採取調査の実施(4回)	4,000																						

(参考資料) 兵庫県 令和4年度12月補正予算(緊急経済対策) 施策体系別事業一覧

(単位:千円)

事業名	事業内容	金額
(2) 経営支援対策		3,000
① 採卵鶏農家への支援	出荷制限対象の農家に対し、鶏卵の売上減少額等を支援 ○対象経費 平均価格と実際の販売価格との差額、保管費・輸送費等の増加額 ○負担割合 国1/2、県1/2	500
② 肉用鶏農家への支援	出荷制限対象の農家に対し、肉用鶏の価値減少相当額等を支援 ○対象経費 平均価格と実際の販売価格との差額、飼料代増加額 ○負担割合 国1/2、県1/2	500
③ 経営安定対策資金の創設(利子補給等)	影響を受けた養鶏農家等に対して、経営安定を支援する融資制度を創設 a) 移動制限・搬出制限区域内の農家に対する支援 ○内容 ①国制度(家畜疾病経営維持資金)への利子補給 ②県制度(美しい村づくり資金)にて国制度を補完する資金を創設 ○融資限度額 個人:2千万円 法人:8千万円 等 ○融資利率 当初3年間無利子、4年目以降 0.50% b) 移動制限・搬出制限区域外の農家に対する支援 ○内容 美しい村づくり資金の要件を緩和(直近1か月間の販売減少額が平常時6か月間の平均販売額の10%以上)	2,000
④ 関連事業者への資金繰り支援(融資要件の緩和)	影響を受けた卵卸売業等の関連中小企業者に対して、資金繰りを支援 ○内容 経営円滑化貸付の融資要件を緩和(売上減少対象期間 直近3か月間→1か月間)	— (既定融資枠対応)
(3) 風評被害対策		3,000
① 総合相談体制の整備	飼養農家等からの防疫対策や経営相談等にワンストップで対応する相談窓口を設置 ○設置場所 西播磨県民局総務企画室(R4.11.13開設済) ○相談時間 9時~17時(月~金曜日(祝祭日は除く)) TEL0791-58-2113	— (既定予算対応)
② 県産鶏肉・鶏卵の安全性PRの実施	県産鶏肉・鶏卵の安全性に関する情報を発信 ○内容 SNS等による発信、チラシやポスター等の作成・配布	3,000
VI 県人事委員会勧告を踏まえた給与改定		3,678,000
① 給与改定	○給与改定の概要(補正予算(案)関係分) ・給料表 30歳台半ばまでの若手職員を4,000円の範囲内で引上げ(平均改定率+0.3%) ・期末・勤勉手当 0.10月引上げ(4.30月→4.40月) ○補正額 一般会計:3,088,000千円 公営企業会計:590,000千円	3,678,000
合 計		100,653,000
一 般 会 計		96,540,000
農 林 水 産 資 金 特 別 会 計		1,000
公 営 企 業 会 計		4,112,000

※今回新たに実施する事業は「新」と表記

①防災・減災、国土強靱化の推進

(ア)補助事業・直轄事業

(単位：千円)

工種	主な箇所	事業内容	金額
道路 [公共・直轄]	国道178号 浜坂道路Ⅱ期(新温泉町)	I C改良工等	18,668,000
	加古川小野線 東播磨道(北工区) (加古川市・三木市・小野市)	橋梁上部工	
	竜泉那波線 (相生市)	道路改良工	
河川 [公共・直轄]	武庫川(西宮市・尼崎市)	河川断面拡大	6,246,000
	八家川 (姫路市)	調節池整備	
砂防 [公共・直轄]	和田地区 (香美町)	急傾斜地崩壊対策工	5,765,000
	足尾谷川 (神河町)	砂防堰堤整備	
海岸・港湾 [公共・直轄]	西淡海岸 (南あわじ市)	離岸堤嵩上げ	1,364,000
公園 [公共・直轄]	三木総合防災公園(三木市)	公園施設改修	405,000
	淡路佐野運動公園(淡路市)	公園施設改修	
区画整理 [公共]	塩屋野中線 (赤穂市)	道路整備	18,000
農業農村 [公共・直轄]	上八木地区 (南あわじ市)	ため池改修	6,939,000
造林 [公共]	宍粟市ほか	間伐等	310,000
林道 [公共]	福定地区(養父市)ほか	林道改良	160,000
治山 [公共]	村岡区福岡 (香美町)	斜面对策工	621,000
漁港 [公共]	沼島漁港 (南あわじ市)ほか	水門整備等	1,099,000
経営構造対策	神戸市ほか	農業用機械等整備	124,000
漁業構造改善	明石市ほか	大型ノリ自動乾燥機等	116,000

②下水道施設の防災機能の強化

(単位：千円)

工種	主な箇所	事業内容	金額
流域下水	加古川下流浄化センター(加古川市)	設備改築工事等	385,000
下水汚泥	兵庫東流域下水汚泥広域処理場(尼崎市)	設備改築工事等	3,137,000